

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 メッセージ
 コード番号 2400 URL <http://www.amille.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 古江 博
 (氏名) 岩本 隆博
 配当支払開始予定日

TEL 086-242-1551
 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	67,202	74.0	5,349	△8.9	4,793	△23.3	2,254	△32.9
24年3月期	38,632	9.5	5,872	3.9	6,246	4.9	3,360	12.7

(注) 包括利益 25年3月期 2,418百万円 (△30.4%) 24年3月期 3,477百万円 (9.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収入営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	11,228.12	—	10.2	8.5	8.0
24年3月期	16,735.03	—	16.7	13.2	15.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 2百万円 24年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	56,660	23,060	39.9	112,665.77
24年3月期	55,894	21,700	38.3	106,661.90

(参考) 自己資本 25年3月期 22,623百万円 24年3月期 21,417百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,702	△1,643	△3,516	9,086
24年3月期	5,250	△3,192	△1,706	10,543

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	5,300.00	5,300.00	1,064	31.7	5.3
25年3月期	—	0.00	—	3,600.00	3,600.00	722	32.1	3.3
26年3月期(予想)	—	0.00	—	4,500.00	4,500.00		30.1	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,200	10.0	3,100	7.5	2,800	9.0	1,400	6.4	6,972.11
通期	74,000	10.1	6,600	23.4	6,100	27.3	3,000	33.1	14,940.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	200,800 株	24年3月期	200,800 株
25年3月期	— 株	24年3月期	— 株
25年3月期	200,800 株	24年3月期	200,800 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	36,271	13.1	3,764	△16.4	4,344	△9.8	2,880	8.7
24年3月期	32,066	9.2	4,504	9.4	4,818	△10.4	2,650	△18.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	14,347.06	—
24年3月期	13,199.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	45,402		21,651	47.7			107,824.20	
24年3月期	38,267		19,834	51.8			98,777.14	

(参考) 自己資本 25年3月期 21,651百万円 24年3月期 19,834百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2.「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成25年5月22日(水)にアナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(企業結等関係)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を中心とした公共投資増加及びエコカー補助金再開による自動車販売の好調などによる個人消費の緩やかな回復と住宅着工件数増加など家計部門の回復が見え始めた状況にあり、実質GDPは平成24年4-6月期及び7-9月期が前期比マイナス成長となった後、10-12月期が同0%となり、続く平成25年1-3月期は同プラス成長が見込まれるなど、景気後退局面からの持ち直しの兆しが見えております。また、平成24年12月の衆議院総選挙で自民党が圧勝して政権交代を実現し、約10兆円の大規模補正予算を伴う緊急経済対策が策定され、景気回復期待と安基調への転換に加えて株式市場も回復傾向が鮮明であり、今後の輸出増加や消費税引き上げ前の駆け込み需要の発生への期待など明るい材料が多く出始めております。

このような経済状況のもとで、当社グループを取り巻く事業環境として、改正介護保険法が平成24年4月に施行されました。総人口が長期的に減少する見通しの中でいわゆる団塊の世代が後期高齢者（75歳以上）となり高齢化率（65歳以上が総人口に占める割合）が30%を超えると予測される平成37年（2025年）を見据え、「地域包括ケアシステム」の実現・推進を目指した在宅介護サービスの充実を図る「24時間定期巡回・随時対応サービス」や「複合型サービス」の新設などに重点が置かれました。しかし、介護報酬自体は都市部の地域区分単価や介護報酬単価の見直し、訪問介護の報酬単価の見直しや集合住宅に対する減算などが盛り込まれ、介護保険総費用が約8.9兆円（平成24年度予算ベース）と年々増加していることが示すように、逼迫した介護保険財政への影響を考慮した内容となっております。

医療と介護の連携を強化し、「地域包括ケアシステム」の推進と基盤強化のために新設された「24時間定期巡回・随時対応サービス」については、平成24年度中に189保険者（41都道府県）が同サービスを開始する見込みとなっておりました。しかし、平成25年3月末時点で同サービスを開始したのは120保険者（38都道府県、232事業所、利用者数2,083名）に留まっており、各地方自治体による同サービスへの取組みの温度差が徐々に出てきております。

一方、サービス付き高齢者向け住宅（以下、「サ付き住宅」という。）においては、政府が今後10年間で60万戸の整備を目標としており、新規のサ付き住宅の整備を主な事業とする高齢者等居住安定化推進事業として、平成24年度は補助金予算355億円（平成25年度予算は340億円）が計上されております。こうした補助金制度に加えて税制優遇等の供給促進策も継続していることから、平成25年3月末の登録件数は3,391件、登録住戸数は109,239戸（うち、当連結会計年度中の登録件数は2,502件、登録住戸数は78,145戸）とサ付き住宅の建築及び登録数の増加傾向が顕著となっており、今後ますます入居者獲得競争が激化し、事業者の淘汰が進んでいくことも予想されます。

当社グループにおいては、主力事業である介護付有料老人ホーム事業（アミーユ事業）は、平成25年3月末時点での入居率は96.4%（開設後1年を経過した既存物件では96.8%）の水準を維持しております。アミーユ事業においては、当社の連結子会社である株式会社ジャパンケアサービス（以下、「ジャパンケアサービス」という。）にて運営しておりました介護付有料老人ホーム3施設について、従来高齢者向け施設の運営に強みのある当社が直接運営する方がより効率的に当該施設の業績向上に寄与できると判断し、平成24年7月、10月及び11月に各1施設の運営を承継いたしました。サ付き住宅事業（Cアミーユ事業）においては、計画通りに開設を進めた結果、平成25年3月末時点での入居率は67.8%ですが、既存物件の入居率は93.9%の水準を維持しております。今後も、Cアミーユ事業の展開を直営だけでなく業務提携等の様々なスキームを実現させるなどにより展開してまいります。その他、在宅介護（主に訪問介護）事業等を手掛けるジャパンケア事業においては、新たな取組みとして「24時間定期巡回・随時対応サービス」を平成24年4月よりスタートさせており、平成25年3月末時点で37事業所・利用者数430名となっております。

当社グループにおける事業展開は、当連結会計期間において、アミーユレジデンス3施設、Sアミーユ2施設、Cアミーユ44件を新たに開設し、当連結会計年度末の「アミーユ事業」の施設数は、直営161施設、F C 24施設、合計185施設、総入居定員は9,841名、「Cアミーユ事業」の件数は合計74件、総入居定員4,463名（全国のサ付き住宅登録住戸数に占めるシェアは4.1%）となっております。また、当連結会計年度末の「ジャパンケア事業」の事業所数は、訪問介護241、居宅介護支援151、通所介護48、定期巡回・随時対応型訪問介護看護37、夜間対応型訪問介護35、訪問入浴28、小規模多機能型居宅介護21、その他含む合計636か所となっております。

以上の結果、当連結会計年度の営業収入は67,202百万円（前年同期比74.0%増）、営業利益は5,349百万円（同8.9%減）、経常利益は4,793百万円（同23.3%減）、当期純利益は2,254百万円（同32.9%減）となりました。

なお、平成24年3月より当社の連結子会社となった株式会社ジャパンケアサービスグループ（以下、「ジャパンケアサービスグループ」という。）の過去決算の訂正及び同社過去決算訂正による当社過去決算の訂正を平成24年12月に公表、実施いたしました。本件に関して、当社グループ内の会計方針及び経理機能の統一を図ることが喫緊の課題であると認識するとともに、当社グループ内でジャパンケアサービスグループを含めて同一の基準にて内部統制の運用を行うことのできる体制を一日も早く構築することが、当社グループの企業統治及び企業体質を更に改善・強化していくことにつながるものと考えました。そして、当社グループとしての意思決定がダイレクトに伝わるように、ジャパンケアサービスグループが所管する事業における持株会社体制を解消するグループ内再編について、平成25年4月1日付けにてジャパンケアサービスグループを吸収合併消滅会社、ジャパンケアサービスを吸収合併存続会社とする決定を行い、公表しております。今回の再編により、ジャパンケアサービスグループ本社機能のうち残すべきもの

と当社に統合すべきものを精査し、間接部門コストの削減を図り当社グループにおける業務生産性の向上を着実に進めていき、平成26年4月に新体制への完全移行を目指します。

このほか、平成25年3月に発行及び発行中止を公表しました、第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債（MSCB）発行による資金調達については、結果として当初の目的を果たすには至りませんでした。当社では、従来の「アミーユ事業」及び「Cアミーユ事業」における事業の拡大に加えて、介護付き有料老人ホームの買収・再生事業を新たな成長戦略の一つとして位置付けております。こうした事業への投資資金の調達については、手元資金の効率的な活用及びその他の手法についても検討をその時期も含めて継続してまいります。

ジャパンケアサービスグループ及び当社の過去決算訂正、四半期決算開示の遅延による当社株式の監理銘柄指定（平成24年12月13日付で指定解除）、ならびにMSCB発行に係る一連の公表により、株主の皆様及び関係者の皆様には多大なご迷惑とご心配をおかけしましたことを、改めてお詫び申し上げます。当社グループ役員が一丸となって快適な住まいやより良い介護サービスの提供を行い、業績の向上を通じてお客様をはじめ株主の皆様の信頼を回復して頂けるように努力してまいります。

セグメント別の業績は以下のようになっております。

① アミーユ事業

当連結会計期間において、「アミーユレジデンス」を3施設、「Sアミーユ」を2施設新たに開設したこと、介護付有料老人ホーム3施設の運営をジャパンケアサービスから承継して開始したこと、及び既存施設の稼働率が引き続き好調であったものの、労務費を中心に経費が増加したため、営業収入は35,587百万円（前年同期比13.5%増）、セグメント利益は4,885百万円（同13.9%増）となりました。

② Cアミーユ事業

当連結会計期間において、44件の「Cアミーユ」を新たに開設したこと、及び既存物件の入居率が引き続き好調であったものの、新規開設に向けた人員への先行投資の影響が大きく、営業収入は6,782百万円（同34.9%増）、セグメント損失は1,004百万円（前年同期間は182百万円の利益）となりました。

③ 給食事業

当連結会計期間において、「アミーユレジデンス」を3施設、「Sアミーユ」を2施設新たに開設したこと、介護付有料老人ホーム3施設の運営をジャパンケアサービスから承継して開始したこと、及び「Cアミーユ」を44件新たに開設し、入居者数が増加し食事の利用者数が増加したこと等により、営業収入は5,000百万円（前年同期比19.0%増）、セグメント利益は1,025百万円（同5.8%増）となりました。

④ ジャパンケア事業

当連結会計期間において、主力の訪問介護事業において利用者の獲得が計画を下回ったことなどにより、営業収入は22,147百万円（前年同期なし）、セグメント損失は20百万円（前年同期なし）となりました。

⑤ その他

当連結会計期間において、主に介護用品の販売が増加したこと等により、営業収入は2,085百万円（前年同期比21.0%増）、セグメント利益は456百万円（同5.1%増）となりました。

販売実績をセグメント別に示すと、次の通りであります。

セグメント別実績

セグメントの名称	当連結会計年度（千円） （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	前年同期比（%）
アミーユ事業	35,587,007	113.5
Cアミーユ事業	6,782,260	134.9
給食事業	1,783,980	142.7
ジャパンケア事業	22,014,432	—
その他	1,034,575	102.5
合計	67,202,256	174.0

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. ジャパンケア事業は、前年実績がありません。

次期の見通し

(単位：百万円)

	営業収入	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成26年3月期予想	74,000	6,600	6,100	3,000	14,940.23円
平成25年3月期	67,202	5,349	4,793	2,254	11,228.12円
伸張率	10.1%	23.4%	27.3%	33.1%	—

次期における各セグメントの取り組み予定は以下の通りです。

- ① アミーユ事業
自治体の公募募集機会に応じて、主に三大都市圏において引き続き開設を進めてまいります。
- ② Cアミーユ事業
居室数50程度以下の規模を中心とし、主に三大都市圏において引き続き積極的に開設を進めてまいります。
- ③ 給食事業
引き続き、主にアミーユ事業およびCアミーユ事業における入居者への食事の提供を進めてまいります。
- ④ ジャパンケア事業
主力の訪問介護サービスの底上げに加え、前連結会計年度より開始した「24時間定期巡回・随時対応サービス」の事業所新規開設と既存および新規開設予定のCアミーユに対する同サービスの提供も開始してまいります。
- ⑤ その他事業
アミーユ事業およびCアミーユ事業の拡大に伴い、介護用品等の販売を積極的に進めてまいります。

営業収入および各利益の見通しについては、開設済の「アミーユ」・「アミーユレジデンス」・「Sアミーユ」及び「Cアミーユ」の入居状況の実態に加えて、次期開設予定の「アミーユ」・「アミーユレジデンス」・「Sアミーユ」及び「Cアミーユ」の入居ペースおよびジャパンケア事業における訪問介護サービス利用者予測等を元に予想しております。

通期の連結業績予想につきましては、営業収入74,000百万円、営業利益6,600百万円、経常利益6,100百万円、当期純利益3,000百万円としております。なお、個別業績予想は重要性および有用性が低いと判断し記載しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ765百万円増加し、56,660百万円となりました。これは主に、現預金を中心に流動資産が443百万円減少した一方で、リース資産を中心に固定資産が1,212百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ594百万円減少し、33,600百万円となりました。これは主に流動負債において短期借入金が449百万円減少したことほか、固定負債においておよび短期借入金長期借入金が1,638百万円減少した一方、リース債務が1,459百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,359百万円増加し、23,060百万円となりました。これは主に利益剰余金が1,190百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は39.9%（前連結会計年度末は38.3%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,457百万円減少し、当連結会計年度末残高は9,086百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,702百万円（前年同期比29.5%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が4,652百万円（同25.5%減）になったこと及び減価償却費が1,936百万円（同66.2%増）となったこと等により増加した一方で、法人税等の支払が3,189百万円（同23.8%増）あったこと及び売上債権が1,127百万円（同122.1%増）増加したこと等により減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,643百万円（同48.5%減）となりました。これは主に新規開設に伴う有形固定資産の取得に1,079百万円（同3.1%増）使用したこと及び差入保証金の払込により653百万円（同24.9%増）支出したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3,516百万円（同106.0%増）となりました。これは主に長期借入金の返済に1,637百万円（同131.0%増）支出したこと及び配当金の支払に1,064百万円（同20.4%増）使用したこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	48.9	38.3	39.9
時価ベースの自己資本比率（%）	119.3	89.0	90.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	271.3	441.8	602.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	16.2	17.3	5.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

（注4）営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置づけており、配当性向30%を基本方針としております。同時に、内部留保資金を将来の事業展開及び基盤拡充に活用することで、更なる利益成長に努めていきたいと考えております。

この方針のもと、1株3,600円（配当性向32.1%）の配当実施を予定しております。また、平成26年3月期は、4,500円（配当性向30.1%）を目処に利益還元を行えるよう業績向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

a. 事業の内容について

① 施設展開およびサービス提供方針について

当社グループが独自に企画・開発した「アミーユ」・「Cアミーユ」は、主として家主との間で一棟毎の賃貸借契約を締結しております。契約期間は主として20年間で、以後3年毎に更新する方針をとっております。当初20年間は解約できないため、当社にとっては安定継続的に施設を賃借・運営できる反面、短期間での施設閉鎖や入居費用の見直しが困難であることから、「アミーユ」・「Cアミーユ」の稼働率が大きく低下した場合や、近隣の家賃や同業者の入居費用等の相場が下落した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

また、「Cアミーユ」に関しては賃貸住宅運営と生活支援サービスや介護サービスの提供の複合事業であり、これまでは当社が一括して事業運営を行っておりましたが、賃貸住宅運営については建築事業者や不動産事業者などと業務分担し、当社グループは生活支援サービスや介護サービスのみを提供する形での業務提携も進めていく予定としております。入居率の低迷などにより賃貸事業自体の業績が芳しくない場合は生活支援サービスや介護サービスの提供を行う当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

なお、当社グループはアミーユ事業のフランチャイズ展開しておりますが、フランチャイズ事業においてフランチャイジーの不祥事等により、「アミーユ」ブランドのイメージが著しく傷つけられたような場合にも当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

この他、ジャパンケア事業においては、主に訪問介護サービスを提供しておりますが、同業他社との競合の結果、同サービスの利用者の獲得が計画通りに進まなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

② 新規施設の開設について

当社は、「アミーユ」・「Cアミーユ」の新規開設を、三大都市圏など需要が多い地域を中心に行っていく予定ですが、新規施設の開設時期に遅れが出た場合や、入居者の募集並びに介護職員の採用が円滑に進まなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

③ 減損会計について

当社及びグループ各社の収益性が著しく低下した場合には、当社及びグループ各社の保有する土地・建物・のれん等について減損損失の計上が必要となることが考えられます。その場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

b. 業界の動向について

① 法的規制について

介護保険法に定める居宅サービスを行うには、サービスの種類及び事業所毎に都道府県知事に申請し、「指定居宅サービス事業者」として指定を受けることが必要です。指定を受けるには、「指定居宅サービス等の事業の人員、設置及び運営に関する基準」（介護保険法に基づく厚生労働省令）を満たしていなければなりません。

なお、この「指定居宅サービス等の事業の人員、設置及び運営に関する基準」に達しないことで、監督官庁より行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

介護保険法では、介護事業の運営が健全かつ円滑に行われるための措置として、平成12年4月1日の施行後3年毎に、各市町村・各都道府県において保険事業計画の見直しが予定されております。平成24年4月に介護報酬の改定がなされましたが、介護保険財政の根本的な改善策は不透明であり、今後の介護報酬においても、財源確保の観点から各介護サービスに適用される介護報酬の基準額、要介護度に応じた支給限度額、又は被保険者の保険料等が改定される可能性もあります。その改定の内容によっては、事業の採算性等を含む事業計画の見直しが必要になる場合もあるため、当社グループにおいては、改定の動向に留意しながら、なお一層の利益体質及び事業基盤の強化に努め、迅速な対応を図る所存であります。

② 競合について

Cアミーユ事業（サ付き住宅の運営）におきまして、サ付き住宅の建築費に対する補助金制度や固定資産税等軽減の税制優遇措置など、サ付き住宅の供給促進政策がとられており、今後、一層入居者獲得競争が激化することが予想されます。従いまして、今後のサ付き住宅運営事業への新規参入増加や入居者競争激化により、Cアミーユへの入居率が計画通り進捗しなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

また、当社グループの事業活動のためには、多数の優秀な介護職員の採用が必須条件となりますが、新規参入増加に伴う職員採用の遅れや人件費の上昇、教育・研修の遅延、その他の要因から、職員の配置等に困難が生じた場合にも当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

③ 高齢者等に対する事業であることについて

当社グループの事業は高齢者を対象としているため、転倒事故や感染症、食中毒などの集団発生等、施設及び賃貸物件内の安全衛生管理には万全を期し、細心の注意を払っております。しかしながら、万が一事故等が発生した場合には、当社の信用が低下するとともに訴訟等で損害賠償請求を受ける恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

また、入居者が健康上の理由等により入院を余儀なくされたような場合にも、稼働率が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

④ 情報管理について

当社グループの事業を運営するにあたり、業務上、極めて重要な個人情報の取り扱いを伴います。情報管理については、マニュアルの制定と運用の徹底により漏洩のないよう厳重に対処しておりますが、万が一人的もしくはシステム等からの情報流出が発生した場合には、当社の信用が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の概要について

当連結会計年度末において、当社グループは、当社、連結子会社11社及び関連会社1社で構成されており、何らかの障がいを持った高齢者に対して住宅を提供するとともに、生活支援サービスや介護サービスを提供し、生活を支えることを主たる業務としております。前連結会計年度における主要な関係会社における異動は、連結子会社である株式会社ジャパンケアサービスが、同じく連結子会社であった株式会社ジャパンケアフーズを平成24年11月1日に吸収合併したため、連結の範囲に変更はありませんが第3四半期連結会計期間より、当社グループは、当社、連結子会社12社及び関連会社1社により構成されております。また、当社の連結子会社であった株式会社エムエステートが、平成24年12月17日をもって解散し、平成25年3月18日をもって清算終了したため、連結の範囲に変更はありませんが第4四半期連結会計期間より、当社グループは、当社、連結子会社11社及び関連会社1社により構成されております。

当社の事業内容のうち、介護サービスにつきましては、介護保険法上の居宅サービスに該当し、各都道府県から「居宅サービス事業者」の指定を受け、介護認定者に対し、「特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護（介護付有料老人ホーム）」、「認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護（グループホーム）」、「訪問介護（ホームヘルプサービス）」、「居宅介護支援」、「小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護」を行っております。FC事業につきましても、フランチャイジーの事業が「特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護」に該当しており、介護保険法に従ってフランチャイジーに対する支援事業を行っております。

高齢者向け住宅の提供につきましては、「高齢者の居住安定確保に関する法律等の一部を改正する法律」（以下、「改正高齢者住まい法」という。）に基づき、一定の設備要件を満たし、生活支援サービスを備えたサ付き住宅を「Cアミーユ」のブランド名で展開しております。

連結子会社につきましては、株式会社シーケーフーズは当社、フランチャイジー事業者及び外部事業者に対する給食サービスの提供を行い、積和サポートシステム株式会社は介護付有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の運営事業、ライフメッセージ株式会社は介護用品販売事業、株式会社介護システム研究所は介護に関する研究・出版事業を行っております。

また、株式会社ジャパンケアサービスグループは、主として在宅高齢者向けに訪問介護や通所介護サービス等を提供している株式会社ジャパンケアサービスを含む連結子会社6社の管理および経営指導を行っております。

関連会社の株式会社セットアップはコンピュータ機器及びソフトウェアの販売並びにメンテナンスサポート等関連事業を行っております。

(2) 「アミーユ」について

当社が独自に企画・開発したケア付住宅「アミーユ」は、フランス語の「アミ=友達」、「ファミリー=家族」を組み合わせた「友達家族」の意味です。福祉先進国スウェーデンで生まれた小グループでお年寄りをケアするユニットケアの考え方を取り入れるところからスタートし、個室でプライバシーを保護、かつ、アットホームな住環境を実

現しております。「アミーユ」のコンセプトは「ノーマライゼーション（普通の生活の実現）」であり、入居者が認知症や障がいをもたれる前の普通の生活が送れるような介護支援を目指しております。

「アミーユ」は、これまでのような一部の富裕層を対象とした有料老人ホームではなく、要介護状態にある年金受給者にも無理のない料金体系で運営しております。

(3) 事業部門の種類について

①アミーユ事業

・特定施設入居者生活介護事業

「特定施設入居者生活介護」とは、介護保険法上、「特定施設（有料老人ホームその他厚生労働省令で定める施設であって、第8条第19項に規定する地域密着型特定施設でないもの）に入居している要介護者について当該特定施設が提供するサービスの内容、これを担当する者その他厚生労働省令で定める事項を定めた計画に基づき行われる入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話であって厚生労働省令で定めるもの、機能訓練及び療養上の世話をいう。」と定められています。「介護予防特定施設入居者生活介護」とは、介護保険法上、「特定施設（介護専用型特定施設を除く。）に入居している要支援者について、その介護予防を目的として、当該特定施設が提供するサービスの内容、これを担当する者その他厚生労働省令で定める事項を定めた計画に基づき行われる入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の支援であって厚生労働省令で定めるもの、機能訓練及び療養上の世話をいう。」と定められています。

当社が現在運営しているのは特定施設の中で「介護付有料老人ホーム」に分類されるもので、「アミーユ」・「アミーユレジデンス」、子会社の積和サポートシステム株式会社では「Sアミーユ」のブランドで展開しており、下記の3タイプがあります。

「コミュニティホーム」では、認知症の有無を問わず、要支援及び要介護認定を受けた入居者15名程度に対し6～7名の職員が介護サービスを提供しております。

「アシステッドリビング」では、共有部分を少し小さくして個人の生活を重視する個別ケア方式をとっております。「コミュニティホーム」同様、認知症の有無を問わず、要支援及び要介護認定を受けた入居者15名程度に対し、6～7名の職員が介護にあたりますが、フロア内で職員を固定せず、ケアプランに応じて訪室するなど、入居者の自立度を高めております。

「アミーユレジデンス」・「Sアミーユ」では、「アシステッドリビング」方式を発展させており、部屋面積を広くして各部屋にミニキッチンと浴室を備え付けることで、住まいとしての機能をより充実させ、入居者の自立度を更に高めております。

・認知症対応型共同生活介護事業

「認知症対応型共同生活介護」とは、介護保険法上、「要介護者であって認知症であるもの（その者の認知症の原因となる疾患が急性の状態にある者を除く。）について、その共同生活を営むべき住居において、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行うことをいう。」と定められております。

「介護予防認知症対応型共同生活介護」とは、介護保険法上、「要支援者（厚生労働省令で定める要支援状態区分に該当する状態である者に限る。）であって認知症であるもの（その者の認知症の原因となる疾患が急性の状態にある者を除く。）について、その共同生活を営むべき住居において、その介護予防を目的として、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の支援及び機能訓練を行うことをいう。」と定められております。

当社は「グループホーム」についても「アミーユ」のブランドで展開しております。

「グループホーム」では、認知症のある要支援及び要介護認定を受けた入居者9名に対し、5～6名の職員が固定するため、なじみの関係となり、家庭的雰囲気の中で、それぞれの希望に応じた介護サービスが提供しやすくなります。

②Cアミーユ事業

・サービス付き高齢者向け住宅事業

「サービス付き高齢者向け住宅」とは、改正高齢者住まい法に基づき、国土交通省によって創設された制度事業であります。当社が運営するサ付き住宅は、生活支援サービスとして、訪問介護・居宅介護支援、食事の提供など的高齢者サポート体制を整備した住環境重視の高齢者向け集合住宅として、「Cアミーユ」ブランドで全国展開しております。

③給食事業

「アミーユ」・「アミーユレジデンス」・「Sアミーユ」及び「Cアミーユ」等の入居者に安くて美味しい食事を安定的に提供するために、子会社の株式会社シーケーフーズは、当社、FC事業者及び外部事業者に対して給食サービスを供給しております。

④ジャパンケア事業

株式会社ジャパンケアサービスグループを含む連結子会社7社で構成されており、その内、主として株式会社ジャパンケアサービスが在宅の高齢者を対象に訪問介護、通所介護、小規模多機能型居宅介護等の多種の介護サービスを提供しております。

⑤その他

・介護用品販売事業

「アミーユ」・「アミーユレジデンス」・「Sアミーユ」及び「Cアミーユ」等の入居者及び一般の高齢者に対し、子会社のライフメッセージ株式会社は、介護用品の販売・レンタルを行っております。

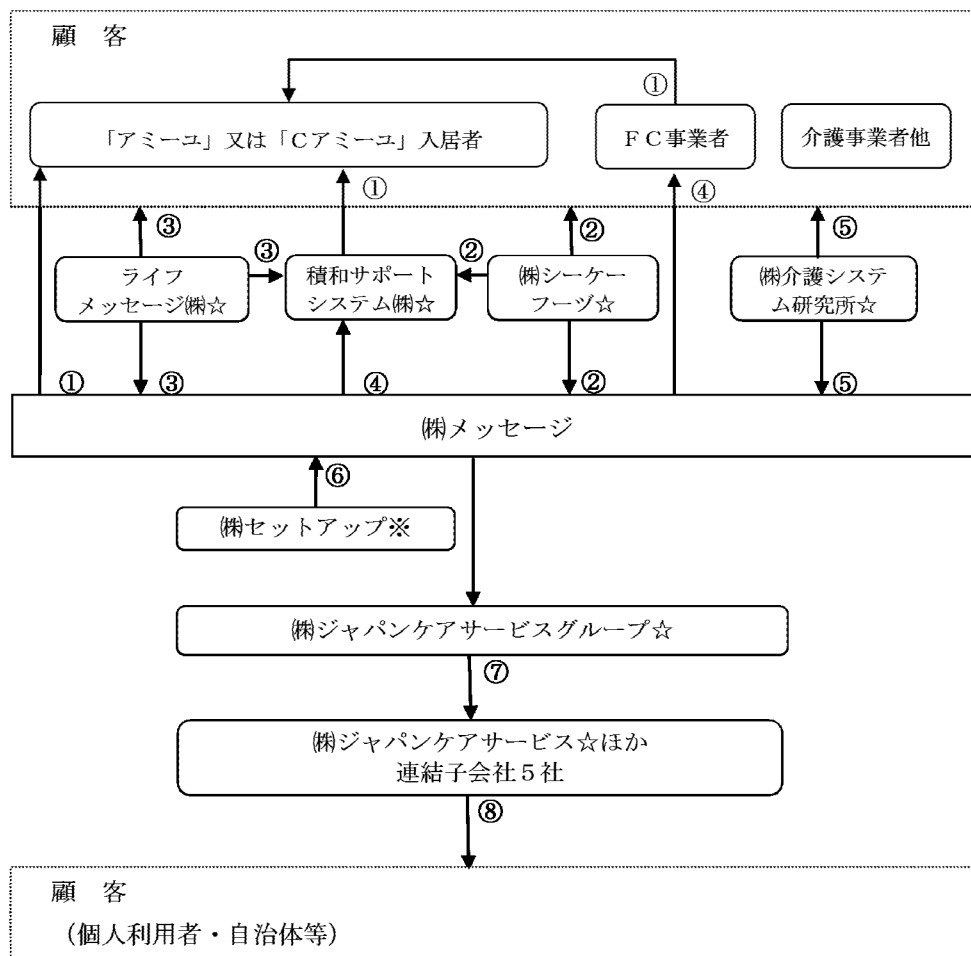
・FC事業

住み慣れた環境での生活を継続していただくという意味では地域性の強い事業であるため、それぞれの地域については、地域貢献の意味も込めて、その地域の方に事業として取り組んでいただきたいと考え、「アミーユ」・「アミーユレジデンス」をフランチャイズ展開しております。

・その他

子会社の株式会社介護システム研究所は、介護技術の研究・開発・指導及び出版を行っております。

[事業系統図]



- ①介護サービスの提供など（特定施設入居者生活介護、介護予防特定施設入居者生活介護、サ付き住宅等）
 - ②食事サービスの提供
 - ③介護用品販売
 - ④施設運営ノウハウの提供
 - ⑤介護技術の研究・開発・指導、出版
 - ⑥コンピューター機器及びソフトウェアの販売並びにメンテナンスサポート等
 - ⑦連結子会社グループの経営管理・指導
 - ⑧介護サービスの提供など（訪問介護、通所介護、小規模多機能型居宅介護等）
- ☆連結子会社
 ※持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、何らかの障がいを持った高齢者が、障がいや高齢に関わらず健康であった時に近い生活を送ることができるように、良質な住まいの提供とその生活の支援を行うことを経営理念とし、障がいを持った方々の「ノーマライゼーション（普通の生活の実現）」を目指しております。

この経営理念のもと事業を推進することにより社会に貢献するとともに、事業計画を着実に実行することで経営体質と財務基盤の強化に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、より多くの方々に良質な住まいを提供するという観点で成長性、入居者様満足度という観点で入居率及び稼働率、安心して長く入居いただくという経営の安定性の観点で営業利益率、それぞれの向上を重視して経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

総務省統計データによると、日本の高齢者人口は3,074万人（平成24年9月15日現在推計）となっております。総人口に占める割合は24.1%に達しており、今後もこの高齢者人口比率は更に高まって平成37年には同比率が30%を超える推定されております。また、要介護認定者についても約530万人（平成24年3月末時点）と年々増加傾向にあり、平成12年の介護保険制度開始時の約260万人の2倍以上となっております。この高齢者人口推移のもと、介護が必要な高齢者が安心して暮らしていける住まいは大きく不足している現状ですが、今後はますますその傾向が強まるものと見込まれます。

当社はこのような環境において、実質的な総量規制下にある介護付有料老人ホームについては、開設機会を的確に捉えて開設してまいります。

介護付有料老人ホームのような規制下でないサ付き住宅（Cアミーユ）は、現在まで積極的に開設を進め、当連結会計年度末時点で74件・4,463室となり、前当連結会計年度末と比較して44件・2,122室増加しております。また、当連結会計年度末時点で全国のサ付き住宅登録数における当社シェアは棟数で2.2%、室数で4.1%となっております。サ付き住宅としてのCアミーユの認知度が徐々に増す中、開設後1年を経過したCアミーユの入居率も比較的順調に推移し、同時に効率的な運用ノウハウの蓄積など事業として収益性が確保できるようになりました。これからは、室数50以下規模の物件を中心とし、サブリース（土地のオーナー様に建物を建築して頂き、建物を一括賃借して入居者へ賃貸する）方式の開発に加え、他の事業者との業務提携による建物賃貸運営の切り離しやフランチャイズ方式等を検討しながら、主に三大都市圏において、年間30件を目途に開設を進めてまいります。

また、今後は、住み慣れた地域で住み続ける（地域居住：Aging in place）ことができる環境を実現するために、サ付き住宅を中核とした新しいビジネスモデルの検証を開始してまいります。Cアミーユの実際の開設数は、市場ニーズの動向を見極めつつ、介護付有料老人ホームの開設と合わせて柔軟に設定し、介護が必要な高齢者の生活を支える最も重要な土台である「安心して暮らせる住まい」として、中所得者層が無理なく利用できる価格帯をメインターゲットとして引き続き提供していく考えです。また、一方で介護が必要となっても転居を伴うことなく自宅で住み続けることができるように生活をサポートしていくための介護サービス提供システムを引き続き研究し、実験・検証した上で確立してまいります。

この他、「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」に記載している通り、運営継続が困難となった介護付き有料老人ホームやサ付き住宅を高齢者の住まいとして設置された地域の大切な社会インフラと考え、当社グループにて蓄積された強みである施設系サービスの運営ノウハウを駆使して総合的な介護サービスを広く活用するためにも、介護付き有料老人ホームやサ付き住宅の支援・再生を事業として新たに取り組んでいくことを成長戦略の一つとして位置付けてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成12年の介護保険法施行以後、平成17年12月に開始された高齢者専用賃貸住宅登録制度及びその後を引き継いだ形の改正高齢者住まい法（サ付き住宅登録制度の開始、平成23年11月）における政府によるサ付き住宅建築資金への補助金政策実施などにより、様々な民間事業者が高齢者住宅事業に参入し、サ付き住宅の登録数も当連結会計年度末で10万戸を超えるなど供給数の増加に加え、サービス内容・価格も多様化が顕著となっております。高齢者にとっては生活のあり方や自身の住まいの選択肢が広がると同時に、自身のライフスタイルに合ったサービスを見極めることが重要となっております。

今後、当社グループとしては、今まで以上にご利用者の立場に立ったサ付住宅を中心とする住まいの場の提供と関連サービスの供給を積極的に行うことで、ますます増加することが予想される高齢者の安心できる生活を支えていく所存です。

そのためには、優秀な介護職員の人材確保と育成が必要であります。新卒採用、中途採用を積極的に進めるとともに、介護職員の待遇改善や、キャリアアップ制度等の充実に努めることで人材確保の安定性を維持継続するとともに、介護スキルの絶えざる研究と介護職員のレベルアップにつなげる教育研修制度を継続して充実させてまいります。また、介護職員による医療行為を同業他社との明確な差別化要因として位置付け、医療行為を可能にするための「認定特定行為業務従事者資格」取得に向けた社外研修にも積極的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,803,788	9,376,165
受取手形及び営業未収入金	8,612,021	9,722,652
原材料及び貯蔵品	87,941	89,277
前払費用	926,697	1,079,582
繰延税金資産	433,228	406,650
その他	456,423	210,815
貸倒引当金	△6,471	△15,303
流動資産合計	21,313,630	20,869,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,473,142	16,867,677
減価償却累計額	△4,063,582	△4,933,360
建物及び構築物 (純額)	12,409,560	11,934,316
車両運搬具	266,143	255,067
減価償却累計額	△234,169	△236,868
車両運搬具 (純額)	31,973	18,198
工具、器具及び備品	1,037,215	1,002,575
減価償却累計額	△764,419	△811,026
工具、器具及び備品 (純額)	272,795	191,549
土地	2,449,615	2,449,615
リース資産	6,490,729	8,198,054
減価償却累計額	△784,014	△1,165,056
リース資産 (純額)	5,706,714	7,032,998
建設仮勘定	549,318	1,175,926
有形固定資産合計	21,419,977	22,802,604
無形固定資産		
借地権	198,400	198,400
ソフトウェア	393,130	399,584
のれん	5,185,814	5,056,540
その他	103,544	124,920
無形固定資産合計	5,880,888	5,779,445
投資その他の資産		
投資有価証券	451,652	420,118
前払年金費用	153,615	136,003
繰延税金資産	379,662	391,446
差入保証金	5,172,498	5,414,316
その他	1,145,485	887,274
貸倒引当金	△38,220	△53,076
投資その他の資産合計	7,264,694	7,196,083
固定資産合計	34,565,561	35,778,134
繰延資産		
社債発行費	15,702	12,453
繰延資産合計	15,702	12,453
資産合計	55,894,893	56,660,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	651,802	720,668
1年内償還予定の社債	120,960	120,960
短期借入金	5,486,894	5,037,132
リース債務	194,123	298,531
未払金	3,590,520	4,003,514
未払費用	252,995	272,149
未払法人税等	1,785,087	909,967
前受金	1,603,378	1,881,435
賞与引当金	635,168	755,111
その他	262,755	408,839
流動負債合計	14,583,685	14,408,311
固定負債		
社債	478,080	357,120
長期借入金	10,737,853	9,099,771
リース債務	6,271,606	7,730,984
繰延税金負債	28,423	19,424
退職給付引当金	494,540	558,542
役員退職慰労引当金	61,977	—
資産除去債務	566,914	610,323
長期預り保証金	956,463	740,814
その他	14,815	74,854
固定負債合計	19,610,673	19,191,834
負債合計	34,194,359	33,600,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,925,160	3,925,160
資本剰余金	4,167,510	4,167,510
利益剰余金	13,332,104	14,522,472
株主資本合計	21,424,774	22,615,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,063	8,117
繰延ヘッジ損益	—	26
その他の包括利益累計額合計	△7,063	8,143
少数株主持分	282,822	436,995
純資産合計	21,700,534	23,060,281
負債純資産合計	55,894,893	56,660,428

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業収入	38,632,589	67,202,256
営業原価	27,284,972	52,168,700
営業総利益	11,347,616	15,033,556
販売費及び一般管理費		
役員報酬	108,360	206,740
給料及び手当	2,315,318	3,613,598
賞与	358,568	445,829
賞与引当金繰入額	227,599	282,891
退職給付費用	95,183	143,213
役員退職慰労引当金繰入額	9,735	2,465
法定福利費	429,515	658,895
募集費	204,322	225,345
広告宣伝費	148,497	340,426
減価償却費	99,224	500,264
租税公課	341,239	815,854
その他	1,137,930	2,448,597
販売費及び一般管理費合計	5,475,493	9,684,123
営業利益	5,872,123	5,349,432
営業外収益		
受取利息	35,247	50,624
受取配当金	186	6,781
不動産賃貸料	—	117,522
有価証券売却益	—	13,997
持分法による投資利益	291	2,034
助成金収入	629,213	119,760
その他	13,842	82,290
営業外収益合計	678,781	393,011
営業外費用		
支払利息	304,014	739,945
不動産賃貸費用	—	90,630
その他	57	118,848
営業外費用合計	304,071	949,424
経常利益	6,246,832	4,793,019
特別利益		
固定資産売却益	157	54
補助金収入	48,807	45,919
特別利益合計	48,964	45,973
特別損失		
固定資産除却損	2,649	—
固定資産売却損	87	89
固定資産圧縮損	48,807	45,919
減損損失	—	140,414
特別損失合計	51,544	186,422
税金等調整前当期純利益	6,244,252	4,652,570
法人税、住民税及び事業税	2,773,858	2,258,428
法人税等調整額	△6,941	△14,638
法人税等合計	2,766,916	2,243,789
少数株主損益調整前当期純利益	3,477,335	2,408,780
少数株主利益	116,941	154,172
当期純利益	3,360,394	2,254,608

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,477,335	2,408,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	426	9,998
繰延ヘッジ損益	—	26
その他の包括利益合計	426	10,025
包括利益	3,477,762	2,418,806
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,360,820	2,269,815
少数株主に係る包括利益	116,941	154,172

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,925,160	3,925,160
当期末残高	3,925,160	3,925,160
資本剰余金		
当期首残高	4,167,510	4,167,510
当期末残高	4,167,510	4,167,510
利益剰余金		
当期首残高	10,855,229	13,332,104
当期変動額		
剰余金の配当	△883,520	△1,064,240
当期純利益	3,360,394	2,254,608
当期変動額合計	2,476,874	1,190,368
当期末残高	13,332,104	14,522,472
株主資本合計		
当期首残高	18,947,899	21,424,774
当期変動額		
剰余金の配当	△883,520	△1,064,240
当期純利益	3,360,394	2,254,608
当期変動額合計	2,476,874	1,190,368
当期末残高	21,424,774	22,615,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△7,489	△7,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	426	15,180
当期変動額合計	426	15,180
当期末残高	△7,063	8,117
繰延ヘッジ損益		
当期首残高		—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	26
当期変動額合計	—	26
当期末残高	—	26
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,489	△7,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	426	15,207
当期変動額合計	426	15,207
当期末残高	△7,063	8,143
少数株主持分		
当期首残高	130,162	282,822
当期変動額		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	35,719	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,941	154,172
当期変動額合計	152,660	154,172
当期末残高	282,822	436,995

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	19,070,572	21,700,534
当期変動額		
剰余金の配当	△883,520	△1,064,240
当期純利益	3,360,394	2,254,608
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	35,719	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,367	169,379
当期変動額合計	2,629,961	1,359,747
当期末残高	21,700,534	23,060,281

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,244,252	4,652,570
減価償却費	1,164,878	1,936,124
減損損失	—	140,414
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,490	23,687
賞与引当金の増減額 (△は減少)	74,414	119,942
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,199	64,001
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,936	△61,977
受取利息及び受取配当金	△35,433	△57,405
支払利息	304,014	739,945
持分法による投資損益 (△は益)	△291	△2,034
固定資産除却損	2,649	—
補助金収入	△48,807	△45,919
固定資産圧縮損	48,807	45,919
売上債権の増減額 (△は増加)	△507,863	△1,127,876
前払費用の増減額 (△は増加)	△97,960	△136,827
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	11,313	225,427
仕入債務の増減額 (△は減少)	69,092	67,866
未払金の増減額 (△は減少)	462,515	413,696
前受金の増減額 (△は減少)	149,713	278,057
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	92,105	2,204
預り保証金の増減額 (△は減少)	△50,980	△215,648
その他	221,892	545,065
小計	8,126,959	7,607,235
利息及び配当金の受取額	2,617	28,331
利息の支払額	△303,347	△743,880
法人税等の支払額	△2,575,583	△3,189,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,250,645	3,702,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,047,143	△1,079,972
無形固定資産の取得による支出	△39,190	△169,725
差入保証金の差入による支出	△522,900	△653,048
差入保証金の回収による収入	9,993	199,192
投資有価証券の取得による支出	△173	—
投資有価証券の売却による収入	—	82,428
子会社株式の取得による支出	—	△160,278
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,590,748	—
その他	△2,293	137,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,192,456	△1,643,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△450,000
長期借入金の返済による支出	△708,984	△1,637,844
社債の償還による支出	—	△120,960
リース債務の返済による支出	△112,799	△242,471
配当金の支払額	△884,717	△1,064,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,706,501	△3,516,066
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	351,687	△1,457,655
現金及び現金同等物の期首残高	10,192,046	10,543,733
現金及び現金同等物の期末残高	10,543,733	9,086,078

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名

(株)シーケーフーズ

積和サポートシステム(株)

(株)ジャパンケアサービスグループ

(株)ジャパンケアサービス

(株)ジャパンケアサービスが(株)ジャパンケアフーズを平成24年11月1日に吸収合併し、(株)エムエステートが清算したため、連結子会社は2社減少し、11社となっております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

関連会社名

(株)セットアップ

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 3～15年

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(社内における利用可能期間)

- ③リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④長期前払費用
定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ③退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産が退職給付債務を上回る部分については、前払年金費用として固定資産に計上しております。また、数理計算上の差異は、主に発生翌連結会計年度から定額法により3年間で按分した額を費用処理することとしております。
- ④役員退職慰労引当金
役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程及び執行役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
(追加情報)
当社は、当事業年度中の定時株主総会及び取締役会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。これに伴い「役員退職慰労引当金」を取り崩し、打ち切り支給に伴う未払額50,612千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段
金利スワップ取引
- ③ヘッジ対象
変動金利建ての借入金利息
- ④ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で変動金利建ての借入金に対して、金利スワップを行っております。
- ⑤ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年から20年間の均等償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。
但し、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	200,800	—	—	200,800
合計	200,800	—	—	200,800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	883,520	4,400	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,064,240	利益剰余金	5,300	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	200,800	—	—	200,800
合計	200,800	—	—	200,800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,064,240	5,300	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	722,880	利益剰余金	3,600	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、高齢者向けに2種類の介護サービス事業及び給食等の周辺事業を、また、当期中に連結子会社となった(株)ジャパンケアサービスグループについては在宅の高齢者向けに多種にわたる介護サービス事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

したがって、当社の報告セグメントは「アミーユ事業」、「Cアミーユ事業」、「給食事業」、「ジャパンケア事業」の4つを報告セグメントとしております。

「アミーユ事業」は、介護付有料老人ホーム等の運営を行っております。「Cアミーユ事業」は、サービス付き高齢者向け住宅等の運営に加え、入居者に対し、居宅介護支援及び訪問介護サービスを提供しております。「給食事業」は、アミーユ及びCアミーユの入居者等に食事サービスを提供しております。

「ジャパンケア事業」は、主に在宅高齢者向けに訪問介護等の介護サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	アミーユ 事業	Cアミーユ 事業	給食事業	ジャパ ンケア事業	計				
営業収入									
外部顧 客への 売上高	31,345,966	5,027,276	1,250,351	—	37,623,593	1,008,995	38,632,589	—	38,632,589
セグメ ント間 の内部 売上高 又は振 替高	—	—	2,953,076	—	2,953,076	714,753	3,667,829	△3,667,829	—
計	31,345,966	5,027,276	4,203,427	—	40,576,670	1,723,748	42,300,419	△3,667,829	38,632,589
セグメン ト利益	4,288,821	182,042	969,370	—	5,440,234	434,260	5,874,495	△2,372	5,872,123
セグメント 資産	10,604,753	17,973,000	1,958,832	17,123,925	47,660,511	310,559	47,971,071	7,923,822	55,894,893
その他項目									
減価償却 費	120,884	918,276	4,479	—	1,043,640	4,054	1,047,694	82,243	1,129,938
のれん償 却費	34,940	—	—	—	34,940	—	34,940	—	34,940
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	50,645	1,024,843	7,758	11,609,470	12,692,717	11,305	12,704,023	68,501	12,772,524

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品販売事業及びFC事業等であります。

2. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は△2,372千円であり、セグメント間取引消去として△2,372千円が含まれております。また、全ての営業費用は各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用はありません。
- (2) セグメント資産の調整額は7,923,822千円であり、各報告セグメントに配分していない全社資産8,306,859千円、債権の相殺消去△383,037千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額は82,243千円であり、本社資産の減価償却費です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は68,501千円であり、本社の器具備品等の設備投資額です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	アミーユ 事業	Cアミーユ 事業	給食事業	ジャパン ケア事業	計				
営業収入									
外部顧 客への 売上高	35,587,007	6,782,260	1,783,980	22,014,432	66,167,681	1,034,575	67,202,256	—	67,202,256
セグメン ト間の 内部 売上高 又は振 替高	—	—	3,216,853	132,740	3,349,593	1,051,424	4,401,018	△4,401,018	—
計	35,587,007	6,782,260	5,000,834	22,147,172	69,517,275	2,085,999	71,603,275	△4,401,018	67,202,256
セグメン ト利益	4,885,400	△1,004,491	1,025,211	△20,423	4,885,697	456,295	5,341,992	7,439	5,349,432
セグメント 資産	14,577,053	19,149,913	1,825,999	11,074,471	46,627,438	685,175	47,312,613	9,347,814	56,660,428
その他項目									
減価償却 費	299,059	886,621	5,851	381,574	1,573,107	7,562	1,580,669	60,647	1,641,317
のれん償 却費	34,940	—	763	259,102	294,806	—	294,806	—	294,806
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	1,359,371	1,142,943	24,461	519,452	3,046,228	9,856	3,056,084	125,973	3,182,057

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品販売事業及びF C事業等であります。

2. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は7,439千円であり、セグメント間取引消去として7,439千円が含まれております。また、全ての営業費用は各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用はありません。
- (2) セグメント資産の調整額は9,347,814千円であり、各報告セグメントに配分していない全社資産13,097,244千円、債権の相殺消去△3,749,430千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額は60,647千円であり、本社資産の減価償却費です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は125,973千円であり、本社の器具備品等の設備投資額です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ジャパンケアサービスグループ
事業の内容 在宅高齢者向けの訪問介護や通所介護サービス等の介護サービスの提供

(2) 企業結合日

平成24年8月3日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得による完全子会社化

(4) 結合後企業の名称

株式会社ジャパンケアサービスグループ

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社ジャパンケアサービスグループ(以下、「ジャパンケアサービスグループ」という。)が平成24年1月19日に開催した取締役会及び当社が同日に開催した取締役会において、当社によるジャパンケアサービスグループに普通株式に対する公開買付及び同社普通株式の上場を廃止する前提で全部取得条項付種類株式の方法を用いてジャパンケアサービスグループを完全子会社とする方針が決議されました。この取引は、当該決議に基づき行われたものです。

ジャパンケアサービスグループは平成24年6月27日に定時株主総会を開催し、会社法に基づく一連の手続きを行った結果、当社以外の株主が保有する株式は1株未満となりました。その後、平成24年8月14日に東京地方裁判所の任意売却許可を得たことで当該端数相当株式を当社へ売却いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合に関する会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として会計処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 164,770千円

取得原価 164,770千円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額 164,770千円

② 発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額を、のれんとして計上しております。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 106,661円90銭	1株当たり純資産額 112,665円77銭
1株当たり当期純利益 16,735円3銭	1株当たり当期純利益 11,228円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,700,534	23,060,281
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	282,822	436,995
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,417,711	22,623,286
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	200,800	200,800

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	3,360,394	2,254,608
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,360,394	2,254,608
期中平均株式数(株)	200,800	200,800

(重要な後発事象)

当社連結子会社である株式会社ジャパンケアサービス(以下、「ジャパンケアサービス」という。)は、株式会社ジャパンケアサービスグループ(以下、「ジャパンケアサービスグループ」という。)を平成25年4月1日に吸収合併いたしました。

1 吸収合併の目的

平成24年12月10日付「当社子会社の過去決算に係る第三者調査委員会の調査結果ならびに当社子会社及び当社の過年度決算の訂正に概要に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、当社及びジャパンケアサービスグループにおいて、過年度決算の訂正が発生いたしました。当社は、今後このような問題を二度と発生させないために、当社グループの会計方針や経理機能、内部統制を同一の基準で運用していくことにより、また、当社とジャパンケアサービスグループの間接部門のうち、機能が重複している部署について統廃合を行うことにより、当社グループの企業統治及び企業体質を更に改善・強化する必要があると強く認識しております。

当社グループの企業統治及び企業体質の改善・強化を進める上で、ジャパンケアサービスグループが所管する事業における持株会社体制を解消し、当社グループとしての意思決定がダイレクトに伝わる体制にすることが不可欠であると考え、このたび、本吸収合併を実施いたしました。

2 吸収合併の内容

(1) 吸収合併期日(効力発生日)

平成25年4月1日

(2) 吸収合併の方式

ジャパンケアサービスを存続会社、ジャパンケアサービスグループを消滅会社とする吸収合併で、ジャパンケアサービスグループは解散いたします。

(3) 吸収合併に係る割当ての内容

本吸収合併の効力発生日の直前時点で、ジャパンケアサービスグループがジャパンケアサービスの発行株式のすべてを保有していることとなります。そこで、ジャパンケアサービスは、本吸収合併に際して、効力発生日前日の最終のジャパンケアサービスグループの株式に係る株主名簿に記載された株主に対して、その保有するジャパンケアサービスグループのA種種類株式10株につき、ジャパンケアサービスの普通株式1株を割当交付することとします。ジャパンケアサービスが本吸収分割により新たに発行する株式は、普通株式1株です。

(4) 吸収合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3 合併当事会社の概要

	存続会社	消滅会社
(1) 商号	株式会社ジャパンケアサービス	株式会社ジャパンケアサービスグループ
(2) 本店所在地	東京都豊島区北大塚一丁目13番15号	東京都豊島区北大塚一丁目13番15号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 馬袋 秀男	代表取締役社長 馬袋 秀男
(4) 事業内容	介護事業関連サービスの提供	介護事業関連サービスの提供
(5) 資本金	50,000千円	3,030,859千円
(6) 設立年月日	平成19年8月31日	昭和33年12月20日
(7) 発行済株式数	1,000株	10株
(8) 決算期	3月末	3月末
(9) 大株主及び持株比率	ジャパンケアサービスグループ 100%	当社100%

4 本吸収合併後の状況

ジャパンケアサービスの商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金額、決算期のいずれにおいても、本吸収合併による変更はありません。

5 今後の見通し

本吸収合併は、当社連結子会社間の合併であるため、連結業績に与える影響はありません。

(開示の省略)

未適用の会計基準、表示方法の変更、追加情報、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報、個別財務諸表、その他については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。